

要 望 書

2023 年 10 月 5 日

横浜市長 山中 竹春様
横浜市議会議員 瀬之間 康浩様
横浜市教育委員会教育長 鯉淵 信也様

横浜朝鮮初級学校、神奈川朝鮮中高級学校保護者会
代表 洪 成哲



私たち横浜市内の朝鮮学校に通う児童達の保護者及び学校関係者一同は、こどもたちが安心して、安全に学べる環境整備のための各種補助金を、朝鮮学校に通うこどもたちにも適用することの要望書を提出します。

「横浜市私立外国人学校補助金」を 10 年前（2013 年）、当時の林文子横浜市長が「北朝鮮によるミサイルや核実験など、日本の平和と安全に脅威を及ぼす状況に改善が見られない。市民感情としても理解が得られない。」ということから補助金停止となりました。

しかし、外交上の問題や教育内容に踏み込んでこどもの学ぶ権利を侵害していることについて、国連子ども権利委員会、国連人種差別撤廃委員会や神奈川県弁護士会などは、再三日本政府や行政当局に対して是正勧告や警告を出しています。

この 10 年間、朝鮮学校および支援団体等の要請に対して、横浜市の返答は常に同じ「北朝鮮のミサイル問題」や「市民の理解が得られない」でした。長年、差別や偏見によって困っている外国人市民や外国人児童がいるのであれば、市民の理解を得るために努力するのが行政の役割ではないでしょうか。「市民の理解が得られない」は朝鮮学校に関する補助金の停止の正当化根拠とはなりません。すなわち横浜市行政の現状は、なすべき是正措置をなさない行政の不作為状態と言えます。

私たちは、10 年間この問題を多くの市民に知らせるために横浜市民との交流や横浜市立学校教職員や PTCA 関係者との研修会等を地道に展開してきました。補助金問題の理解のためには、情報を共有し誤解があれば解いていくことから始めなければなりません。補助金問題は朝鮮学校に通うこどもの人権問題であり、こどもの学ぶ権利の問題です。日本で生まれ育ち、これから横浜市民として「共生」していく、朝鮮学校のこどもたちの安心・安全に応える責務が既に生じていることをまずは自覚していただくことを願います。また、朝鮮学校に関する補助金の停止は、横浜市がめざす社会像「一人ひとりの市民がお互いに人権を尊重しあい、共に生きる社会の実現」に明らかに反し、国際都市横浜として国際的にも通用しないこと、そもそも生徒、児童、園児たちを政争の道具にはしてはいけないとの基本的良心に従った措置を取るべきことを強く求めます。

私たちは、朝鮮学校補助金問題に関して、「北朝鮮のミサイル問題」や「市民の理解が得られない」との回答をただちに撤回し、一刻も早く、「横浜市私立外国人学校補助金」を朝鮮学校に関して再開させ、更に、自然災害や気候変動などから児童、園児の命と健康を守る各種補助金を朝鮮学校に適用することを要望いたします。

以上

*添付資料

- ① 神奈川県黒岩知事への「警告書」（神奈川県弁護士会 2018.11.14）
- ② 差別されている子どもたち ～朝鮮学校の生徒たち～（弁護士 高橋 瑞穂）